

第 5 回賃金実態調査結果概要

2011 年 7 月

インド日本商工会



はじめに

インド日本商工会が、会員企業で働く現地人従業員の 2010 年における賃金水準等について、2011 年 5 月から 6 月にかけて会員企業へのアンケート方式により実施した調査の結果をご報告いたします。

本年度からアンケート対象をインド日本商工会会員企業に加え国内の計 7 つの日本商工会/日本人会の会員企業に拡大し、会員企業 587 社に対し調査を依頼し、186 社（216 拠点）からご協力をいただきました。ご多忙中にもかかわらず調査にご協力くださいました会員企業の皆様にお礼を申し上げます。

本調査結果が皆様のインド関連ビジネスのお役に立つものとなれば幸いです。次回の調査におきましても、引き続きご協力をお願い申し上げます。

インド日本商工会
会長 山口肇

第 5 回 賃金実態調査概要

【調査概要】

1. 調査時点 : 2011 年 5 月～6 月
2. 調査対象 : インド日本商工会 280 社
ムンバイ日本人会/商工部会 78 社
コルカタ日本商工会 11 社
チェンナイ日本商工会 111 社
バンガロール商工会 70 社
ハイデラバード日本人会 8 社
プネ日本人会 29 社 計 587 社
3. 回収状況 : 有効回答数 216 件 (有効回答社数 186 社)

※拠点を複数有する企業からは複数の回答を受けたため単位を「件」とする。

有効回答率 31.7 % (有効回答社数をベースに計算)
4. 実施機関 : インド日本商工会
5. 取りまとめ機関 : 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ニューデリー 事務所

【調査結果概要】

1. 地域・業種

地域別では、デリーが 53 件 (24.5%) でトップ、次いでグルガオンの 39 件 (18.0%)、ムンバイの 33 件 (15.2%) であった。業種別では製造会社 55 件 (25.5%)、販売会社 30 件 (23.1%)、貿易会社 37 件 (17.1%) であった。〔有効回答数 216 件〕

地域	回答数	地域	回答数
デリー準州	53	マハーラーシュトラ州	(37)
ハリヤナ州	(52)	ムンバイ	33
グルガオン	39	プネ	4
マネサール	8	その他	0
その他	5	アーンドラ・プラデーシュ州	3
ウッタル・プラデーシュ州	13	タミル・ナードゥ州	27
ラージャスターン州	5	カルナータカ州	19
西ベンガル州	4	その他州・都市	3
グジャラート州	0	合計	216

2. 組合

労働組合があるとの回答は 21 件 (9.7%) であった。これら 21 件のうち、社内組合を有しているとの回答が 17 件、外部組織に加盟しているとの回答が 3 件であった。労働協約改定の周期については、1 年との回答が 8 件、3 年との回答が 11 件であった。〔有効回答数 216 件〕

3. 賃金水準の決定

賃金水準の決定に際して、インフレ率を参考に行っているとの回答が 149 件 (69.0%)、他社の動向が 131 件 (60.6%)、各種調査結果が 128 件 (59.3%) であった。〔有効回答数 216 件〕

4. 昇給率

全国平均

	2010 年見込み (前回調査※)	2010 年実績	2011 年見込み	有効回答数
スタッフ	12.5%	13.0%	13.2%	194
ワーカー	14.0%	12.4%	12.4%	66

※前回調査は、インド日本商工会会員（主にデリー地域を拠点とする）のみ対象とした。

地域別

	スタッフ		ワーカー	
	2010 年実績	2011 年見込み	2010 年実績	2011 年見込み
デリー準州	13.3%	13.1%	12.0%	10.8%
ハリヤナ州				
グルガオン	13.3%	12.5%	10.7%	13.0%
マネサル	15.4%	18.1%	10.0%	13.1%
その他	12.4%	11.5%	17.1%	10.6%
ウッタル・プラデーシュ州	15.5%	13.9%	15.3%	12.8%
ラージャスターン州	9.2%	12.1%	12.2%	16.9%
西ベンガル州	10.8%	16.5%	6.7%	26.1%
グジャラート州	NA	NA	NA	NA

	スタッフ		ワーカー	
	2010年実績	2011年見込み	2010年実績	2011年見込み
マハーラーシュトラ州				
ムンバイ	11.6%	12.1%	9.6%	10.4%
ブネ	10.7%	13.5%	11.3%	12.0%
その他	NA	NA	NA	NA
アーンドラ・プラデーシュ州	7.8%	8.8%	9.0%	9.0%
タミル・ナードゥ州	11.6%	13.8%	11.5%	11.3%
カルナータカ州	15.6%	13.3%	15.8%	12.8%
その他州・都市	13.0%	23.5%	NA	NA
合計	13.0%	13.2%	12.4%	12.4%

5. 勤続年数、平均年齢、従業員数

		2009年実績 (前回調査※)	2010年実績	2011年見込み	有効回答数
勤続年数 (年)		4.2	4.3	4.1	175
平均年齢 (歳)		32.9	32.6	32.7	178
従業員数 (人)	スタッフ	125.3	134.1	99.0	187
	ワーカー	470.8	368.2	275.7	77

※前回調査は、インド日本商工会会員（主にデリー地域を拠点とする）のみ対象とした。

6. 職種別賃金水準（平均月給、諸手当込み）

<全業種共通>

職種	2010年実績	有効回答数
役員	Rs. 490,356	29
部長級	Rs. 196,710	73
課長級	Rs. 96,419	165
係長級	Rs. 56,538	137
一般事務職	Rs. 30,426	161
セールス担当職	Rs. 40,721	82

職種	2010年実績	有効回答数
サービスエンジニア	Rs. 31,786	60
秘書(法定)	Rs. 94,143	21
秘書	Rs. 34,904	38
受付	Rs. 17,475	44
オフィスボーイ	Rs. 11,519	67
運転手	Rs. 15,089	72

<製造業>

職種	2010年実績	有効回答数
工場長級	Rs. 150,241	19
ライン管理者	Rs. 43,964	34

職種	2010年実績	有効回答数
エンジニア (上級職)	Rs. 33,442	33
エンジニア (一般職)	Rs. 25,345	33
ラインワーカー	Rs. 14,090	47

7. 初任給

	2010年実績	有効回答数
初・中等教育修了 (Class10 レベル)	Rs. 7,825	28
高等教育修了 (Class12 レベル)	Rs. 10,015	47
大学卒業	Rs. 20,355	99
大学院卒業	Rs. 28,840	79

8. 賞与

2010年の支給回数は1回が127件でトップ(61.4%)。次いで支給無しが38件(18.4%)、2回が36件(17.4%)となった。このうち、120件が基本給をベースとして支給しており、年間支給月数の平均値は1.8ヵ月であった。〔有効回答数207件〕

2011年見込みでは134件(64.1%)が支給回数1回と回答しており、次いで2回が37件(17.7%)、支給無しが32件(15.3%)であった。このうち、120件が基本給をベースに支給する予定で、年間支給月数の平均値は1.8ヵ月であった。〔有効回答数209件〕

9. 福利厚生制度

スタッフについて、最も普及している福利厚生制度は「医療費支給・補助」で、179件(82.9%)が採用していると回答した。以下、「通勤費支給・補助」が142件(65.7%)、「有給休暇」が135件(62.5%)、「住宅手当」が86件(39.8%)、「通勤車・バス手配」が67件(31.0%)と続いた。〔有効回答数216件〕

ワーカーについては、上位から「医療費支給・補助」が46件(64.8%)、「通勤車・バス手配」が35件(49.3%)、「食事手当」が30件(42.3%)、「有給休暇」と「通勤費支給・補助」がそれぞれ28件(39.4%)、「住宅手当」が20件(28.2%)となった。〔有効回答数71件〕

10. 離職率

職位	2009年実績 (前回調査)	2010年実績	有効回答数
トップマネジメント (部長級以上)	1.9%	2.5%	93
管理職 (課長、係長級)	6.5%	8.0%	166
スタッフ (セール担当者、秘書、受付、事務員)	8.9%	12.4%	165
エンジニア	9.2%	11.2%	83
ワーカー	4.9%	10.6%	65

注：各社回答の単純平均により集計

11. 派遣労働者の有無

派遣労働者を利用しているとの回答は 107 件 (52.7%) であった。〔有効回答数 203 件〕

派遣労働者の賃金上昇率については、「8～10%」が 40 件 (37.4%)、「10～15%」が 26 件 (24.3%)、「3～5%」が 18 件 (16.8%) であった。

12. 採用手段

職位	人材紹介 会社	教育機関 との連携	求人広告 (雑誌・新聞)	インターネット	口コミ	その他	無回答
トップマネジメント	37.5%	0.5%	1.9%	1.9%	10.2%	4.6%	53.2%
管理職	75.9%	6.0%	13.0%	16.2%	23.6%	5.1%	17.1%
スタッフ	77.3%	9.3%	16.2%	20.8%	25.9%	5.6%	10.2%
エンジニア	40.7%	14.4%	10.6%	18.5%	15.3%	4.2%	51.4%
ワーカー	17.6%	13.4%	6.9%	3.2%	10.2%	4.6%	68.1%

13. 日本人駐在員の増減

各社の従業員に占める日本人駐在員の割合は 16.0% であった。〔有効回答数 210 件〕

また、製造業のみでは 5.0% であった。〔有効回答数 53 件〕

2011 年の方針として、85 件 (40.9%) が日本人駐在員を増加させると回答しており、その理由は全て「事業拡張」のためであった。一方、18 件 (8.7%) が減少、105 件 (50.4%) が変更なしと回答している。〔有効回答数 208 件〕

14. 経営上の問題点

	大いに問題		さほど問題ではない		どちらともいえない		有効回答数
	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	今回調査
賃金	48.9%	47.0%	34.5%	37.2%	16.5%	15.8%	215
採用	45.3%	53.0%	38.8%	33.0%	15.8%	14.0%	215
解雇	21.0%	22.0%	40.6%	50.2%	38.4%	27.8%	209

※前回調査は、インド日本商工会会員（主にデリー地域を拠点とする）のみ対象とした。

なお、解雇訴訟については 162 件（79.4%）が「現在も過去も事例無し」と回答した。〔有効回答数 204 件〕

以 上